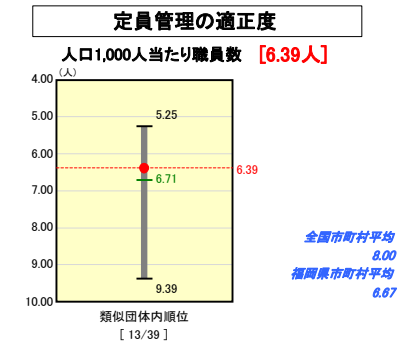
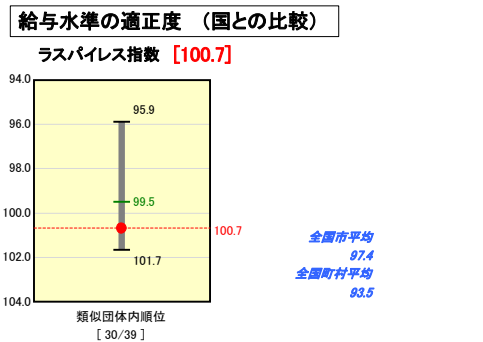
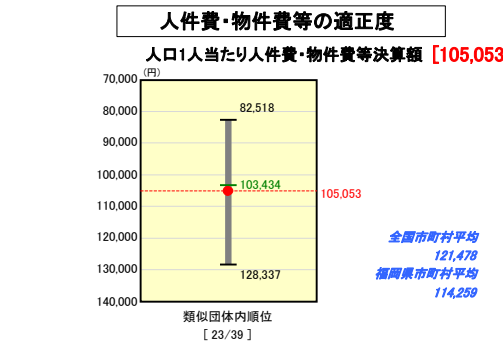
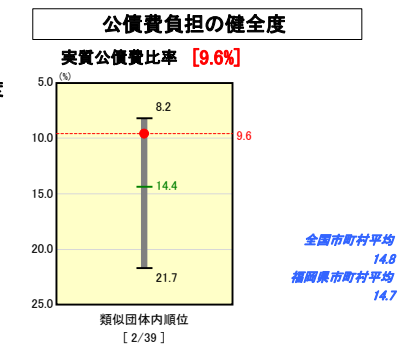
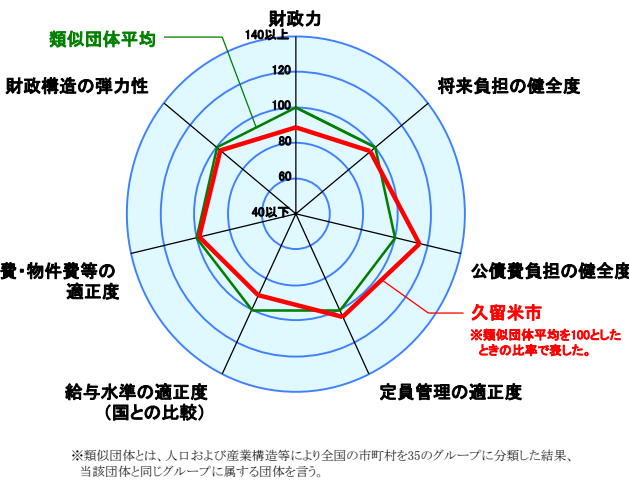
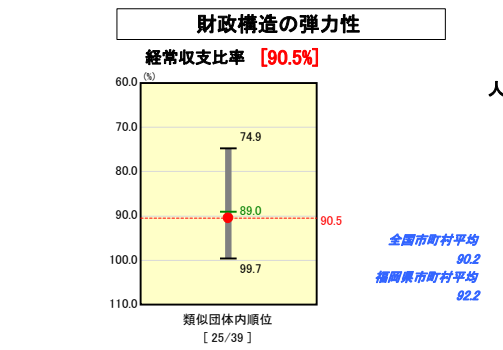
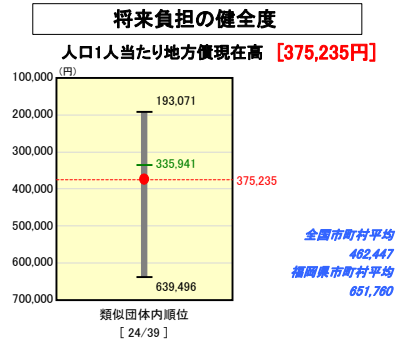
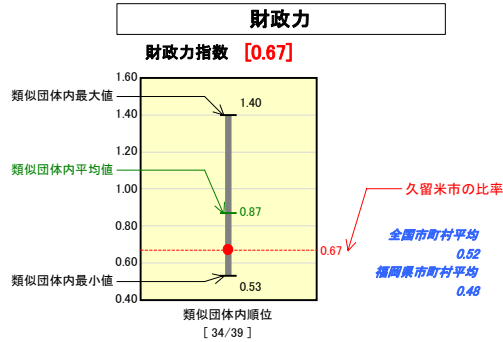


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 久留米市

人口	304,989	人(H18.3.31現在)
面積	229.84	km ²
歳入総額	101,950,239	千円
歳出総額	100,595,952	千円
実質収支	628,443	千円



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の4町を合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は職員数の削減(5年間で110人の純減)や、市町村合併の効果を生かした歳入全額の更なる見直しを実施するとともに、市税等の歳入確保に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保の検討などを進め、財政力の強化を図る。

○経常収支比率
退職手当の増による人員費の増や、生活保護費をはじめとする扶助費の増及び介護特食給付金の増などの影響により類似団体平均を上回っている。今後は市税等歳入の確保(市税収納率H21年度97.2%、市営住宅使用料収納率H21年度95.5%目標)に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの削減(汎用機運用コストH17年度比5%削減)、公用車の維持管理経費等のコスト削減(H17年度より10年間で20,000千円の経費削減)や外郭団体等の再編統合(H21年度末までに9団体以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

○実質公債費比率
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体内でも良好な9.6%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

○人口1人当りの地方債現在高
類似団体平均値をやや上回っている。今後は市町村合併に伴う新市建設計画の実施に伴い、市債発行額は増加が見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額
類似団体の平均値とほぼ同等である。今後は公立保育所再編計画の実施(H21年度までに6園を民間移譲)、学校給食調理業務の民間委託、公共施設への指定管理者制度の更なる導入など、民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイレス指数
平成18年度は、人事院勧告に合わせた給与構造改革を実施し、水準を平均4.8%引き下げる給料表構造の見直しを行った。今後も給与制度の適正化に努めるとともに、職員数削減とあわせて総人員費の削減を進める。

○人口1,000人当たりの職員数
継続して取り組んでいる定員管理計画の成果により、類似団体平均値よりも少ない6.39人となっている。今後は平成17年度に策定した第6次定員管理計画に基づき、積極的な業務の民間委託や徹底した事務改善を進めることにより、平成22年4月1日時点で平成17年の同日と比較して、110人の純減(中核市移行に伴う増員を含めると、削減は210人)を目指す。